



—東地中海・北アフリカ地域ニュース—

イスラエル：リクードとカディマが連立で合意

主席研究員 中島 勇

5月8日未明、リクードとカディマは、連立に合意した。記者会見は、イスラエル時間の8日午前10時頃(日本時間午後4時頃)に予定されている。この突然の連立合意の背景には、5月9日に採決予定の「タル法」がある可能性が高い。報道では、モファズ党首は副首相・無任所相として入閣し、カディマは2013年10月予定の総選挙の日程を早めることをせず、また同党が「タル法」の修正案を協議する委員会を主導することなどが合意された。モファズ党首は、パレスチナとの交渉を担当するとの報道もある。カディマが連立政権に参加し、現在の連立政党がすべて内閣に留まる場合、与党の議席は90議席を超え、超多数派内閣になる。

「タル法」は、一部の神学生の兵役を免除する時限立法で、今年8月に失効する。2012年2月21日、最高裁は、「タル法」は基本法に接触しており、修正のないまま延長することはできないとの判決を出した。このため国会は5月9日に同法の修正案を採決にかけると予定だった。「タル法」については、4月末にリバーマン外相(イスラエルベイテヌ党首)が、同法の採決結果によっては、連立政権から離脱し、早期選挙を求めると述べていた。リバーマン外相は、兵役は(宗教学生、イスラエル・アラブを含む)すべての国民に平等に課さなければならないとの立場を取っていた。兵役を国民に平等に課すべきだという建前論がある一方、世俗派、宗教勢力の間で、さまざまな立場の違いがある。その意味で、「タル法」は、イスラエル社会の内部対立の象徴的な存在となっている。

早期選挙への動きは、4月下旬から急速に表面化した。7日には、議会の早期解散法案が議論されていた。その最中に、突然、カディマが連立に加わった。こうした動きは、異例である。また国会(120議席)の96議席を擁する超大型連立与党は、大きすぎて安定内閣になるかどうか疑問である。9日の「タル法」採決まで、あるいは採決後に、新たな動きが出る可能性もある。